

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第92期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤木 良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6321（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今村 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号（NOF日本橋本町ビル）
【電話番号】	（03）3249-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当次長 山下 芳光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島1丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	185,563	178,848	166,273	168,258	166,588
経常利益 (百万円)	4,642	5,113	4,903	4,771	2,613
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,633	1,520	2,386	4,338	791
純資産額 (百万円)	40,334	39,553	44,244	41,519	37,053
総資産額 (百万円)	143,225	137,199	140,197	144,560	132,875
1株当たり純資産額 (円)	308.32	302.37	338.25	298.36	265.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	20.12	11.62	18.24	33.16	6.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	28.8	31.6	27.0	26.0
自己資本利益率 (%)	6.9	3.8	5.7	10.4	2.2
株価収益率 (倍)	24.9	42.6	24.8	-	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,312	2,699	10,487	7,443	3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,231	3,348	188	4,492	4,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,566	8,414	4,126	1,264	3,699
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,802	8,649	14,830	16,523	12,058
従業員数 (人)	3,348	3,396	3,365	3,330	3,414

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第91期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	172,432	161,866	144,710	149,836	144,648
経常利益 (百万円)	2,351	2,399	2,472	2,465	1,824
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,333	1,684	547	5,913	27
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (株)	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219	130,875,219
純資産額 (百万円)	49,279	49,313	51,857	44,894	39,588
総資産額 (百万円)	137,055	127,379	128,852	131,486	119,628
1株当たり純資産額 (円)	376.70	376.98	396.46	343.22	305.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	10.19	12.87	4.18	45.21	0.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	38.7	40.3	34.1	33.1
自己資本利益率 (%)	2.8	3.4	1.1	12.2	0.1
株価収益率 (倍)	49.1	38.5	108.4	-	1,000.0
配当性向 (%)	73.6	58.3	179.4	-	3,571.4
従業員数 (人)	1,546	1,166	1,134	1,112	1,123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

5. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

6. 第92期より金額表示について、百万円未満四捨五入から百万円未満切捨てに変更している。

2【沿革】

昭和20年9月	大建産業(株)林業部の全事業を継承し、資本金6,000千円をもって大建木材工業(株)を設立。
昭和22年6月	大阪支店を開設。本社業務の大半を大阪に移転。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和29年9月	特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設。
昭和32年5月	木質繊維板の製造を目的とした関係会社大建ウォールボード工業(株)を設立。
昭和32年12月	大建ウォールボード工業(株)にて、木質繊維板の製造を目的とした岡山工場を新設。
昭和38年4月	大建ウォールボード工業(株)にて、米国コンウェッド社の技術を導入し、完全不燃ロックウール繊維板の生産を開始。
昭和42年10月	大建ウォールボード工業(株)を合併、社名を大建工業(株)に変更し資本金15億円をもって発足。
昭和44年4月	ビル内装工事やロックウール吸音板耐火構造体工事を業務とする建築部を設ける。
昭和45年3月	名古屋工場で、WPC建材の生産を開始。
昭和45年4月	特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設。
昭和46年1月	住宅機器の生産並びに技術に関する業務全般を担当する住機部を設ける。
昭和46年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和48年4月	木質建材、無機建材の生産管理、供給業務を担当する製品部を設ける。 工場用原材料原木の確保、商品原木、製材品の営業を業務とする木材部を設ける。
昭和48年6月	岡山工場で、たたみ用ボードの生産開始。
昭和50年4月	中高層集合住宅の内装プレハブ工事、2×4住宅及び床板工事を業務とする住宅部を設ける。
昭和51年4月	産業用資材に関する営業を業務とする直需部を設ける。 製商品の輸出を業務とする貿易部を設ける。
昭和52年4月	木質繊維板の製造を目的とした高萩工場を新設。
昭和54年1月	たたみボード及び畳関連商品の営業を業務とする畳材部を設ける。 不動産販売を業務とする不動産部を設ける。
昭和55年4月	ディベロッパー等を対象とした営業を業務とする建築特需部を設ける。
昭和59年5月	ビル等の内装工事業を目的とした、ダイケンエンジニアリング(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和62年5月	木質内装建材の製造を目的とした、三重ダイケン(株)を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	防音関連商品の営業を業務とする建築音響事業部を設ける。
平成元年7月	高萩工場で、窯業系外壁材の生産開始。
平成2年1月	井波工場で、住宅機器の生産開始。
平成4年10月	運送業を目的とした、ダイケン物流(株)を設立。(現・連結子会社)
平成6年5月	MDFの製造を目的とした、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.をマレーシアに設立。(現・連結子会社)
平成8年9月	V S F (ダイライト)の製造を目的とした、ダイライト(株)を設立。(現・連結子会社)
平成11年3月	ダイケンホーム(株)を設立し、住宅事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成12年9月	富山大建工業(株)を設立し、合板事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成14年4月	達森木業(寧波)有限公司(現社名・大建工業(寧波)有限公司)を買収し、住宅機器の生産開始。(現・連結子会社)
平成15年10月	東日本ダイケンプロダクツ(株)に外装材・繊維板事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成15年10月	西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)に繊維板事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成16年2月	西日本ダイケンプロダクツ(株)が三興不動産(株)を吸収合併。
平成16年10月	井波ダイケンプロダクツ(株)(北陸ダイケンプロダクツ(株)が社名変更)に住宅機器事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成16年10月	中部ダイケンプロダクツ(株)に木質内装建材事業を譲渡。(現・連結子会社)
平成16年10月	ニチ八(株)に外装材事業を譲渡。ニチ八(株)より繊維板事業を譲受。
平成17年2月	マレーシアのMDF製造会社SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.(現社名・DAIKEN MIRI SDN.BHD.)を買収し子会社化。(現・連結子会社)

平成17年12月 秋田ダイケン(株)を吸収合併。
平成18年4月 富山住機(株)が(株)トナミ加工を吸収合併。
平成18年10月 ダイケンエンジニアリング(株)が梅田建材(株)を吸収合併。
平成19年4月 繊維板製造会社カイハツボード(株)を買収し子会社化。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業(株))、子会社27社及び関連会社4社(平成20年3月31日現在)により構成されており、エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 住宅・建設資材関連事業

エコ素材(繊維板).....高萩大建工業(株)、岡山大建工業(株)、(株)ダイタック、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.が製造し、当社が仕入販売するほか、一部製品については北陸ダイケン(株)においても販売している。また、カイハツボード(株)及び会津カイハツボード加工(株)が製造し、カイハツボード(株)が販売している。

木質内装建材.....中部大建工業(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び関連会社友美工業(株)が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。

住宅機器.....井波大建工業(株)、富山大建工業(株)、富山住機(株)、(株)サンキ及び大建工業(寧波)有限公司が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。

その他.....原木、製材品等は当社が仕入し、ダイランバー(株)において仕入販売している。
また、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
なお、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅の修繕及び施工を請負っている。

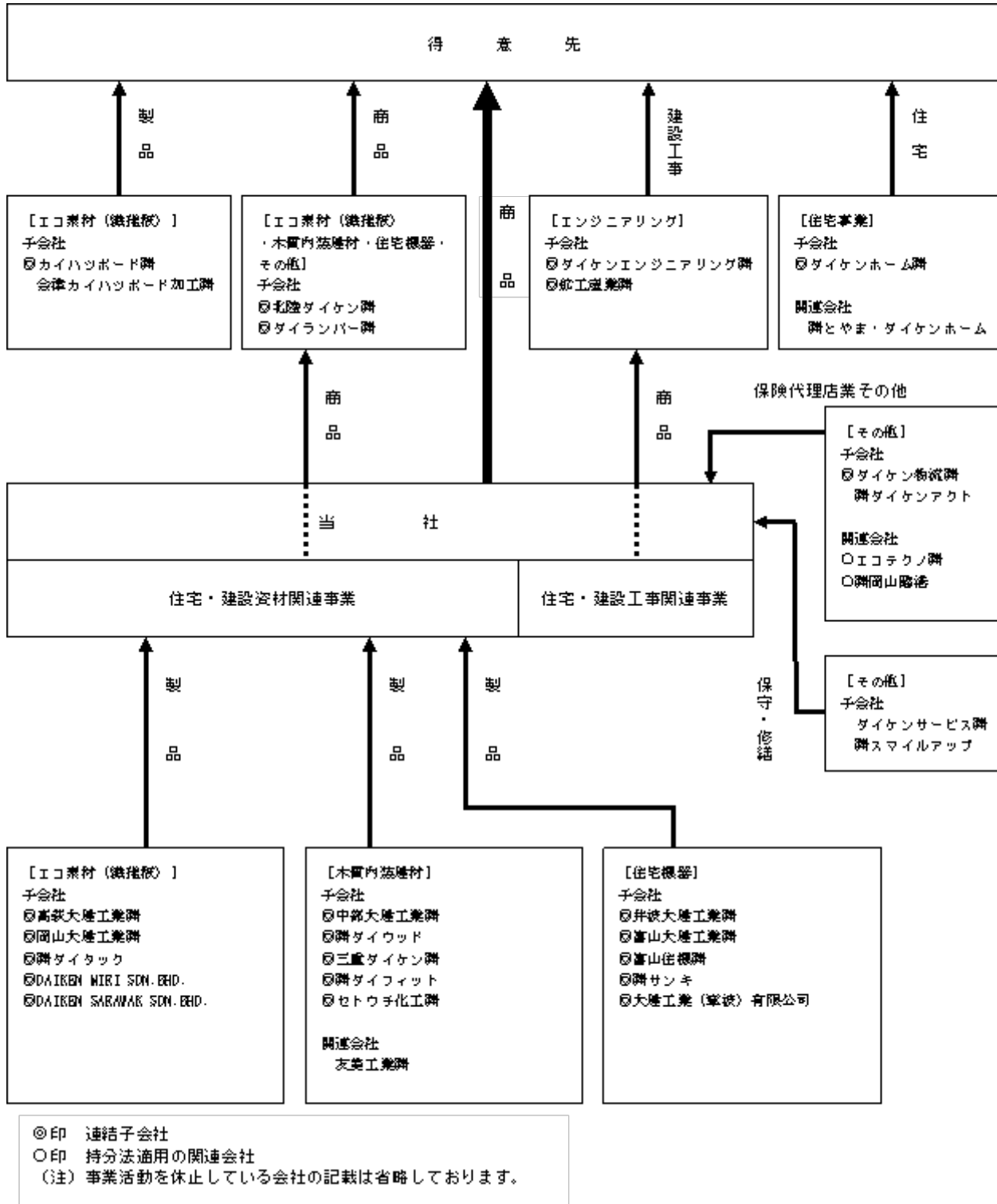
(2) 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング.....ビル・マンション・店舗の内装工事を当社、ダイケンエンジニアリング(株)及び鉾工業(株)が請負っている。

住宅事業.....ダイケンホーム(株)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホームは、当社グループ製品を使用した住宅の販売を行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
高萩大建工業(株)	茨城県高萩市	450	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	-	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
井波大建工業(株)	富山県南砺市	400	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,143	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
中部大建工業(株)	名古屋市中区	400	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 563	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
カイハツボード(株) (注)3	福島県 会津若松市	300	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,170	商品の仕入	-
ダイケンエンジニアリング(株)	大阪市北区	200	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 735	商品の販売	-
ダイケンホーム(株) (注)4	大阪府吹田市	100	住宅・建設工事関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,052	-	-
北陸ダイケン(株) (注)2	富山県高岡市	90	住宅・建設資材関連事業	100.0 (8.2)	兼任無	貸付金 108	商品の販売	-
富山大建工業(株) (注)5	富山県射水市	80	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 3,631	商品の販売 商品の仕入	工場施設の賃貸
岡山大建工業(株) (注)6	岡山県岡山市	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 1,953	商品の販売 商品の仕入	設備の賃貸
富山住機(株)	富山県砺波市	60	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 117	商品の販売 商品の仕入	-
ダイケン物流(株)	大阪市北区	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 5,418	運送 建物賃貸	倉庫敷地の賃貸
(株)ダイウッド	三重県伊賀市	50	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 920	商品の販売 商品の仕入	-
三重ダイケン(株)	三重県津市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	貸付金 3,968	商品の販売 商品の仕入	工場敷地の賃貸
(株)ダイフィット	鳥取県倉吉市	30	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 394	商品の仕入	-
(株)サンキ	富山県高岡市	20	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任有	-	商品の販売 商品の仕入	-
(株)ダイタック	岡山県岡山市	10	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	-	商品の仕入	-
ダイランバー(株) (注)7	東京都中央区	10	住宅・建設資材関連事業	100.0	兼任無	貸付金 333	商品の販売	-
鉱工業(株) (注)2	東京都中央区	10	住宅・建設工事関連事業	100.0 (100.0)	兼任無	貸付金 98	商品の販売	-
大建工業(寧波)有限公司	中国浙江省	8,000,000 (US\$)	住宅・建設資材関連事業	91.1	兼任有	貸付金 200 債務保証 740	商品の販売 商品の仕入	-
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	マレーシア サラワク州	149,960,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任無	債務保証 2,646	商品の仕入	-
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	マレーシア サラワク州	60,000,000 (M\$)	住宅・建設資材関連事業	55.1	兼任無	-	商品の仕入	-
セトウチ化工(株)	岡山県岡山市	50	住宅・建設資材関連事業	51.0	兼任有	-	商品の販売 商品の仕入	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 債務超過会社であり、債務超過額は896百万円である。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は64百万円である。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は1,955百万円である。

6. 債務超過会社であり、債務超過額は3,188百万円である。

7. 債務超過会社であり、債務超過額は542百万円である。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
エコテクノ(株)	東京都中央区	30	住宅・建設資材関連事業	50.0	兼任有	-	-	-
(株)岡山臨港	岡山県岡山市	98	住宅・建設資材関連事業	25.0	兼任無	-	-	-

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	20.2 (4.2)	兼任無	-	商品の販売 商品の仕入	-

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅・建設資材関連事業	3,039
住宅・建設工事関連事業	169
全社(共通)	206
合計	3,414

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ84名増加したのは、カイハツボード(株)を連結子会社に含めたこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,123	39.9	16.1	6,028

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大建工業労働組合が組織(組合員数1,234人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の悪化、原油価格高騰の長期化などにより、景気の減速感が強まってきた。

住宅業界においては、原油・石化製品・合板などの原材料価格の高騰と一連の耐震偽装問題を受けて平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の激減という厳しい環境下にあった。特に当社グループの業績と関連深い持家の平成19年度新設住宅着工戸数は、前年比12.3%減と大幅に減少した。また、原材料価格の高騰に対応した価格転嫁を図ってきたが、新設住宅着工戸数の減少に伴う競争激化で価格への転嫁は非常に厳しい状況下にあった。

このような環境の中、当社グループは新設住宅着工のみに依存しない事業構造の構築及び原油価格に左右されない製造設備（チップボイラー）の投入など収益構造の変革を進め、インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボードなどの合板代替のエコ素材事業を強化するとともに、リモデル市場、非住宅市場への販売拡大及び用途開発による新規市場の開拓に努めた。

当連結会計年度の業績は、売上高1,665億88百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益28億96百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益26億13百万円（前年同期比45.2%減）、当期純利益7億91百万円（前年同期は当期純損失43億38百万円）となった。

（住宅・建設資材関連事業）

当社グループのDNAである合板代替のエコ素材事業については、平成19年4月に買収したカイハツボード(株)（平成20年4月に会津大建工業(株)に社名変更）によってインシュレーションボードの供給量の拡大を行った。畳ボード、養生ボード、断熱ボードの拡販とともに新用途開発、新規顧客開拓を行い、インシュレーションボードの売上高を前年同期比16%増加させた。また、カイハツボード(株)のハードボードをラインナップに加えることにより、新用途開発、新規顧客開拓を行った。

MDFについては、合板代替の需要の増加とともに、原油価格高騰及び石化製品の高騰に伴うコストアップを吸収すべく価格転嫁を図り、売上高を前年同期比9%増加させた。

ダイライトについては、持家の新設住宅着工戸数が激減する中、耐震性と耐久性を重視したビルダーを中心として耐力面材の採用拡大を図るとともに、調湿機能をベースに消臭・吸ホル機能を付加した調湿建材「さらりあ〜と」を発売し、拡販を図ることにより、ほぼ前年並の売上を確保することができた。

さらに、エコ素材事業の生産拠点である岡山大建工業(株)及び高萩大建工業(株)でチップボイラーを稼働させ、エネルギーコストの削減並びに温室効果ガスの排出量削減を図った。その結果、京都議定書で日本が目標とするCO₂の排出量6%削減を大幅にクリアし、13%削減した。

ドア、収納を中心とした住機製品事業と床材を中心とした内装材事業については、アパートなどの集合住宅向けドア、収納の充実及び業界初のうづくり調シートを採用し、ユニバーサルデザインに配慮したリビングドア・収納・造作材・腰壁「レリーフアートシリーズ」を発売するとともに、従来のアナログ放送から地上デジタル放送に移行する2011年を見越し、薄型・大画面テレビをすっきりとコーディネートできるシステム収納「スタイリッシュファニチャーMISEL」をラインナップし、拡販に努めた。また、自社開発した高性能MDFを基材に採用した環境負荷の非常に低い環境配慮型床材「ネオテック耐傷性フロアードナウアートスリム6T」を発売し、拡販を図った。このような活動の結果、新設住宅着工戸数が激減する中であったが、住機製品事業は前年同期比3%の減、内装材事業はほぼ前年並の売上を維持することができた。しかしながら、南洋材の伐採規制強化に伴う合板価格の高騰（第2次ウッドショック）、原油価格高騰による接着剤等の石化製品のコストアップ及び新設住宅着工戸数の落ち込みによる競争激化等により収益面で非常に厳しい結果となった。

リモデル市場については、耐震改修製品「かべ大将」の拡販と「TDコラボグランプリ2007」を実施し、リモデル専門の販売チャネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上は前年同期比26%増と伸ばした。

この結果、この分野は売上高1,402億23百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益24億23百万円（前年同期比49.2%減）となった。

(住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業については、大都市圏での高層マンションの内装工事受注により工事金額を大幅に伸ばしたが、住宅工事関連事業は、注文住宅の受注減少と分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少した。

この結果、この分野は売上高263億64百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益4億73百万円（前年同期比78.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入が85億61百万円（前年同期比71.2%増）あったものの、休日要因等による仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ、44億64百万円減少し、当連結会計年度末には120億58百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は37億76百万円（前年同期は74億43百万円の獲得）となった。これは主に仕入債務の減少等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億66百万円（前年同期比1.7%増）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は36億99百万円（前年同期は12億64百万円の使用）となった。これは主に長期借入れによる収入等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
住宅・建設資材関連事業	98,086	8.6
住宅・建設工事関連事業	18,615	2.5
合計	116,701	7.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
住宅・建設資材関連事業	1,390	50.1	-	100.0
住宅・建設工事関連事業	15,580	5.0	9,797	23.6
合計	16,971	11.6	9,797	26.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。なお、当期において工業用特殊合板の事業を廃止したことにより、当連結会計年度末における受注残高は存在しない。

3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅・建設資材関連事業	140,223	1.8
住宅・建設工事関連事業	26,364	3.3
合計	166,588	1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、米国経済の減速及び原油価格高騰の長期化により、景気の減速が予想される。新設住宅着工戸数は平成19年度のような減少はないものの、110万戸（長期的には100万戸）という縮小傾向で推移することが予想される。しかも、原油価格、石化製品、合板価格などの高騰により、従来以上に厳しい環境が続くものと思われる。特に木材資源に関しては、南洋材供給制限はもとよりロシアの原木輸出関税の引き上げにより、木製品全体のコストアップが予想される。

このような状況のもと、当社グループは、「地球にやさしく、人にやさしい“環境発想のモノ作り”」を基軸として、当社グループのDNAであるエコ素材を合板代替としての用途拡大と非住宅分野への需要開拓を進めていく。

当連結会計年度に岡山大建工業(株)、高萩大建工業(株)で稼働させたチップボイラーを会津大建工業(株)においても新規稼働させ、さらなる温室効果ガス削減に取り組んでいく。

また、今後も成長が見込まれるリモデル需要の獲得に向けて、TOTO(株)、YKK AP(株)とのアライアンスで5年間培ったノウハウを活かし、さらなる進化を目指して商品開発を行い、リモデル需要の開拓を強化し、新設住宅着工に頼らない市場拡大を図っていく。新設住宅需要については、エコ素材と高付加価値製品をベースに、当社グループの提案営業力を活かし新規顧客を開拓し市場拡大を図っていく。

一方、原材料コストは、相当のコストアップが予想されるが、価格転嫁を行うとともに、海外調達積極的展開、各種コストダウン及び合理化施策を実施し、コスト吸収に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 新設住宅着工戸数の変動について

新設住宅着工戸数は、景気動向、金利動向、税制及び所得環境などに影響を受けやすく、新設住宅着工戸数との連動性のある当社グループ業績は、その影響を受ける可能性がある。

(2) 原木及び合板価格の変動について

当社グループ製品の原材料の一つである木材、とりわけ南洋材は、地球環境の保護の観点から産出国の伐採制限が今後とも続き、船舶運賃及び為替変動のみならず需給バランスに大きな影響を生じる可能性がある。

(3) 重油や石化製品価格の変動について

原油や石化製品は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素がある。当社グループ製品は、塗料、接着剤他の石化製品や生産時のエネルギー面で価格変動の影響を生じる可能性がある。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、外貨建で取引している国際取引、海外での生産、販売等の営業活動取引は、為替変動のリスクにさらされる。当社グループは係るリスクをヘッジすることを目指す。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

住宅の質的な向上を目的とした持続的な研究開発を着実に進める一方で、木材等の資源状況及び原料調達市場の変化を認識しつつ、環境や住宅建築に関わる行政動向、人口動態と住宅着工、新築とストック等の市場構造の変化等々を予測・分析し、かつ市場及び顧客のニーズや課題解決に応える技術開発、商品開発を行っている。そうした観点より、ここ数年の研究開発活動の方針は「基礎資材の強化」と「商品力の強化」であり、開発コンセプトで表現すると、「環境」「健康・快適」「安心・安全」「リモデル」というキーワードである。

取りも直さず研究開発活動とは市場及び市場構造の変化、マクロに言えば、社会の変化を先見し、顧客が満足する「カタチ」、すなわち「商品」「サービス」として提案・提供する活動である。従って、研究開発の活動領域は、素材開発・要素技術開発や材料開発、製品開発にとどまらず、複合化、新機能研究、空間としての性能、効果の実証まで居住空間にまで踏み込んだ研究を行う技術領域から、空間トレンドの調査研究とそのテスト表現を可能にするコーディネートの研究、安全性と使いやすさを追求したユニバーサルデザイン研究などのデザイン領域まで多岐に及んでいる。

(1)「健康・快適性」に関する開発は、従来の断熱を中心とした温熱環境、防音を中心とした音響技術、結露防止を核にした耐久性向上技術の研究領域を基礎に、室内の居住環境の今後の課題を調湿技術に重点を置き、研究開発、製品開発を進めた。

これは住宅の気密化の進展に伴い、換気等の措置は採り入れられてきたものの、カビ・ダニ・ウィルス等アレルゲンによる健康被害は多く、これらを抑止するベーシックな空間性能であり、また、梅雨のじめじめ感、冬の過乾燥を防ぐなど、より進んだ健康・快適性を実現する居住性能の基本技術として捉えている。この調湿技術をベースにアレルゲンを不活化し抑制する機能性研究を進めている。

一方、調湿により体感温度を下げることで、夏場のエアコン負荷を低減する省エネ効果、すなわち地球温暖化対策（CO₂削減）にも併せて期待できる技術開発である。

(2)「安全・安心性」は、まず、ホルムアルデヒドとVOC（揮発性有機物質）への継続した対応があげられる。ホルムアルデヒドについては、平成15年の改正建築基準法の上位等級（F₁）対応を完了しているが、今後、法規制が予測される種々のVOCについて、「環境測定分析センター」にて、戸建て、マンション、公共建築物の居住空間のVOC測定を継続して実施しており、これらのデータを基に、放散メカニズム及び対策技術の開発に取り組んでいる。また、アスベスト分析は、すでに平成18年6月より受託試験を実施しているが、アレルゲン物質の分析についても準備を進めて、平成20年4月より社外からの分析依頼にも対応を開始した。

次に、地震に対する構造安全性については、従来より、ダイライト耐力面材による木造住宅の耐震技術を追求するとともに、既存住宅の耐震性向上技術の開発に取り組んできた（商品名：かべ大将）。また、リサイクル可能なエコマテリアルであるシーリングボードの高耐力化を図り、より安価でさらに環境負荷の少ない耐力面材Tパネル及びT-パネルの開発を進め、販売を開始している。

一方、耐震のみならず制震技術の研究開発も実用化段階に入り、平成18年9月に行った実大振動実験結果を基にし、信州大学とも共同開発を進めた。地震のエネルギーを熱に変えることで、しなやかに地震をかわす住宅構造の提案を目指して、施工性にも優れた制震部材の開発・製品化に成功し、販売を開始した。

(3) 「環境」面では、当社は創業以来、インシュレーションボード（商品名：ダイケンボード）、ロックウール化粧吸音板（商品名：ダイロートン）、MDF（中比重繊維板、商品名：テクウッド）、火山性ガラス質複層板（商品名：ダイライト）と、地球環境対応、未利用資源活用のDNAを意識した4つの「エコ素材」の開発を続けてきた。火山性ガラス質材料を有効に利用したダイライト耐力面材で木材資源（製材品及び構造用合板）を置き換えてきたことも地球環境への貢献と捉えている。

熱帯雨林保護の観点からは、南洋材代替材料、サステナブルな植林木資源の活用の全社的な取り組みを技術開発の面で推進し、この結果、植林木と新しい性能付与に成功したMDFによる複合床板基材「エコ台板」の開発を実用化段階まで進めることに成功し、5つ目の「エコ素材」とも言うべき「エコ台板」を用いた新製品の投入を開始した。

また、木材資源に関わらず、未利用、未活用の資源の利用及び再利用の技術開発をさらに進めている。

このような材料研究で得られた材料を用いた木造住宅の耐久性向上研究も「貴重な森林資源を長持ちさせる」ことが、地球環境に負荷を与えない（すなわち、CO2を住宅に永く固定化すること）環境技術として捉え研究を続けている。特に、住宅の壁体内の内部結露防止研究は、インシュレーションボードの開発、発売以来のテーマとして取り組んでいる。

(4) リモデル市場の商品開発は、TOTO(株)、YKK AP(株)との業務提携より、空間提案として、「TDY3社ならではの新しいLDK空間」を開発の切り口に共同でコンセプトを検討し、商品企画から商品設計へと進め、「LDK空間」の試作を行った。

建材製品は、お手入れの快適性をさらに追求し油污れにも強いキッチンパネル「プレミアート（撥油機能付タイプ）」、優れた調湿性能で、新たに定められた調湿建材登録第一号を取得した調湿壁材「さらりあ〜と」、吸音特性が良好で音環境を向上させる「ダイロートン健康快適天井材」、また、耐震向上技術として、ダイライトによる耐震改修工用製品「かべ大将」を開発・発売し、より一層の安心安全性提案等を推進した。

一方、床のリモデルでは、耐傷性・耐水性・耐ワックス性の高い薄物基材開発を行い、一般的なレイヤーリフォームより一歩進めた「性能向上リモデル」を目指し、技術開発・商品開発を進めるとともに、木材の意匠をさらに生かす新化粧技術の開発も進めた。

住機製品では、リビング空間で中心となる薄型テレビが収まり、AV機器の操作にも配慮した新しい「薄型TV収納」「AV機器収納」や、風や光を取り込んで空間のつながりを感じる「新室内ドア」などのアイテムを開発。さらに新テイストのカラーによりキッチン、ダイニング空間とのトータルコーディネートも実現した。

以上の「健康・快適」「安心・安全」「お手入れ向上」に表現しているように、当社は、外観上のみ「綺麗に」「新しく」する「リフォーム」だけでなく、リモデルの潜在顧客の困り事解決にプラスして「付加機能」や「付加価値」を提案できる技術開発に取り組んでいる。

(5) デザイン研究ではユニバーサルデザインとコーディネートを軸に進め、主力製品の使いやすさ、安全性、デザインの向上を図り、他社との差別化を打ち出した。

ユニバーサルデザインでは、過去のユーザー評価の結果を踏まえ、動作検証の体制を整え、多くの商品設計の検証の場として活用した。具体的には、住機製品では、新しいドアハンドル、引き手や手摺などで、開口部や廊下・階段といった人が移動する際に掴んだり操作する部位である。また床材では木の質感にこだわりナチュラルな歩行感をもたせた製品と、木質意匠にはこだわらない新しい質感の製品の両方向でデザイン開発を進めている。

コーディネートでは新空間テイストの試作を各製品に展開し、新しい色、柄、テクスチャーに先進デザインを取り込んだ新しいシリーズの商品化へと結びつけた。今後さらにトレンドの分析と嗜好調査を行い、中長期の方向性を継続して検討し、より魅力的な空間への企画、設計にこだわっていく予定である。

研究開発活動に直接従事する研究員は148名で、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,657百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、主に住宅・建設資材関連事業で実施されており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載していない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画（平成20年4月～平成22年3月までの3年間）のもと、新設住宅着工戸数110万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指していく。

利益重視の効率経営を行う。

DAIKENグループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めていく。今後も原油価格の高騰、ロシアの原木輸出関税引き上げ等による木製品のコストアップが想定される。このような環境のもと、経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行っていく。「限界利益の最大化」については、新製品の投入、販売価格アップ、原材料の転換、エネルギー転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行っていく。また「固定費の最小化」については、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行っていく。

新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。

新設住宅着工戸数は、昨年の建築基準法改正時のような減少はないものの住宅需要は110万戸（長期的には100万戸）を想定し、非住宅、産業用途、海外市場（特に中国市場）及びエンジニアリングに経営資源をシフトし、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を目指していく。

エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。

「エコ素材」は、当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもある。中期経営計画ではこのエコ素材をベースに、当社グループは「エコ素材で暮らし価値を拡げる」企業としてステークホルダーから評価されるようブランド力を高めていく。

平成20年度は、エコ素材のルーツ商品であるインシュレーションボードの生産開始50周年を迎えることから、エコ50キャンペーンを展開し、改めて当社グループのエコ素材を市場に訴求し、新規事業領域の開拓を行っていく。

積極的にM&Aに取り組む。

当社グループの強みを活かし、相乗効果をあげるM&Aに取り組んでいく。

CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、社会貢献の基本として「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってきた。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の社会的責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指していく。

人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題である。当社グループの次代を担う経営者を育成するために積極的な投資を行うとともに、若手社員にはマネジメント能力を高めるためジョブローテーションを確実に行うなど、人材育成プログラムを策定し、計画的に人材開発・育成を図っていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エネルギーコスト削減及び生産性向上の各種設備投資を実施した。これらの結果、当連結会計年度中の設備投資額は4,490百万円となった。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

（住宅・建設資材関連事業）

当社において、チップボイラー設置工事及び階段生産ライン等に対する設備投資を行った。これらの結果、当連結会計年度中の設備投資額は4,488百万円となった。

（住宅・建設工事関連事業）

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の取得、除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成20年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
本社大阪事務所 (大阪市北区他)	住宅・建設資 材関連事業 全社(共通)	建物附属設備、 事務所備品等	583	-	2,815 (3,848,126)	261	3,661	156
井波事業 (富山県南砺市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、住宅機 器生産設備等 (注)2	1,140	1,616	135 (54,303)	98	2,990	-
名古屋建材部 (名古屋市中川区他)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、内装材 生産設備等 (注)3、7	177	252	49 (14,327) [5,621]	36	515	34
		工場敷地 (注)4	-	-	1,626 (101,622)	-	1,626	-
ダイライト・岡山F B 事業部 (岡山県岡山市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備、工場敷 地等 (注)5	1,642	2,606	4,041 (252,765)	162	8,452	82
高萩F B事業部 (茨城県高萩市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、繊維板 生産設備等 (注)6、7	632	1,142	872 (125,518) [156]	44	2,692	1
東京事務所 (東京都中央区他)	住宅・建設資 材関連事業 住宅・建設工 事関連事業	建物附属設備、 事務所備品等	354	-	1,183 (1,575)	2	1,541	213
大阪事務所 (大阪市北区他)	住宅・建設資 材関連事業 住宅・建設工 事関連事業	建物附属設備、 事務所備品等	773	-	146 (609)	3	922	215
北海道・東北地区 営業部	住宅・建設資 材関連事業	建物附属設備、 展示場備品等	8	-	-	10	19	62
関東地区 営業部	住宅・建設資 材関連事業	建物附属設備、 展示場備品等	20	-	-	16	36	151
中部・近畿地区 営業部	住宅・建設資 材関連事業	建物附属設備、 展示場備品等	24	-	-	30	54	109
中国・四国地区 営業部	住宅・建設資 材関連事業	建物附属設備、 展示場備品等	5	-	-	26	31	52
九州地区 営業部	住宅・建設資 材関連事業	建物附属設備、 展示場備品等	19	-	-	18	38	48
合計			5,383	5,617	10,871 (4,398,848) [5,777]	711	22,584	1,123

(注) 本社大阪事務所の土地には、本社で管理している兵庫県加西市の流通センター1,830百万円(面積68,727㎡)、徳島県鳴門市の山林372百万円(面積1,566,487㎡)、岡山県新見市の山林16百万円(面積1,583,430㎡)等の土地を含んでいる。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
カイハツボード(株)	本社工場 (福島県会津若松市)	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生産 設備	319	675	199 (145,160)	385	1,580	85
北陸ダイケン(株)	本社・高岡支店 (富山県高岡市)	住宅・建設資 材関連事業	事務所、 倉庫	82	0	168 (8,946)	-	250	40
富山大建工業(株)	本社工場 (富山県射水市)	住宅・建設資 材関連事業	工場建物、 工場敷地	241	13	1,505 (87,738)	0	1,761	20
富山住機(株)	本社 (富山県砺波市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備	271	256	234 (26,011)	4	766	107
ダイケン物流(株)	近畿地区 流通センター他	住宅・建設資 材関連事業	事務所、 倉庫	2,346	88	3,183 (20,860)	20	5,639	3
(株)ダイウッド	本社工場 (三重県伊賀市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備 (注)7	90	42	748 (30,355) [379]	0	881	20
三重ダイケン(株)	河芸工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	292	352	440 (22,077)	10	1,095	65
	久居工場 (三重県津市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	656	461	-	2	1,120	65
(株)ダイフィット	本社工場 (鳥取県倉吉市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	79	180	341 (17,961)	6	608	44
(株)サンキ	本社工場 (富山県高岡市)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注)7	41	56	26 (1,950) [5,376]	0	124	38
セトウチ化工(株)	本社工場他 (岡山県岡山市)	住宅・建設資 材関連事業	内装材生産 設備	262	324	102 (14,817)	12	702	72

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大建工業(寧波)有 限公司	本社工場 (中国)	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器 生産設備 (注)8	214	571	65 (48,220)	12	863	377
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注)8	1,248	2,733	197 (77,410)	88	4,267	214
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	本社工場 (マレーシア)	住宅・建設資 材関連事業	MDF工場 他 (注)8	761	2,249	191 (177,577)	715	3,916	199

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、山林及び植林及び建設仮勘定の合計である。

2. 連結子会社である井波大建工業(株)への賃貸設備である。
3. 連結子会社である中部大建工業(株)への賃貸設備である。
4. 連結子会社である三重ダイケン(株)への賃貸設備である。
5. 連結子会社である岡山大建工業(株)への賃貸設備である。
6. 連結子会社である高萩大建工業(株)への賃貸設備である。
7. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。
8. 大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.は、平成19年12月31日現在にて記載している。
9. 現在休止中の主要な設備はない。
10. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	リース料
本社大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	電子計算機システム他	年間リース料 214百万円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	リース料
井波大建工業(株)	本社工場 (富山県南砺市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 10百万円
ダイケンホーム(株)	本社 (大阪府吹田市)	住宅・建設工事関連事業	展示建物	年間リース料 42百万円
富山大建工業(株)	本社工場 (富山県射水市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 34百万円
岡山大建工業(株)	本社工場 (岡山県岡山市)	住宅・建設資材関連事業	機械装置	年間リース料 698百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
カイハツボード(株) 本社工場	福島県 会津若松市	住宅・建設資 材関連事業	チップボイ ラー	560	155	借入金	平成19 年8月	平成20 年7月	-

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大建工業(株) 井波事業	富山県南砺市	住宅・建設資 材関連事業	住宅機器生 産設備	356	-	自己資金	平成20 年5月	平成21 年3月	-
大建工業(株) 岡山ダイライト	岡山県岡山市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生 産設備	589	-	自己資金	平成20 年4月	平成21 年3月	-
大建工業(株) 高萩F B	茨城県高萩市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生 産設備	219	-	自己資金	平成20 年4月	平成21 年3月	-
大建工業(株) 名古屋建材部	名古屋市中川区	住宅・建設資 材関連事業	内装材生 産設備	135	-	自己資金	平成20 年5月	平成21 年3月	-
カイハツボード(株) 本社工場	福島県 会津若松市	住宅・建設資 材関連事業	繊維板生 産設備	201	-	借入金	平成20 年4月	平成21 年3月	-
三重ダイケン(株) 久居工場	三重県津市	住宅・建設資 材関連事業	内装材生 産設備	290	-	親会社よ り借入	平成20 年5月	平成21 年3月	-
DAIKEN MIRI SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	M D F 生 産設備	121	-	借入金	平成20 年4月	平成20 年12月	-
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	住宅・建設資 材関連事業	M D F 生 産設備	676	-	自己資金	平成20 年4月	平成20 年12月	-

(3) 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
富山大建工業(株)	富山県射水市	住宅・建設資 材関連事業	合板製造工場跡地	1,494	平成20年8月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	130,875,219	130,875,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月31日	615	132,042	-	13,150	-	11,851
平成12年9月29日	679	131,363	-	13,150	-	11,851
平成12年11月1日	225	131,138	-	13,150	-	11,851
平成12年11月30日	198	130,940	-	13,150	-	11,851
平成12年12月22日	65	130,875	-	13,150	-	11,851

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	38	146	59	-	6,305	6,604	-
所有株式数(単元)	-	57,503	521	44,881	3,531	-	24,184	130,620	255,219
所有株式数の割合(%)	-	44.02	0.40	34.36	2.70	-	18.52	100	-

(注) 1. 自己株式1,082,309株は、「個人その他」に1,082単元、「単元未満株式の状況」に309株を含めて記載している。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,696	15.81
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	5,480	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,440	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,090	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,054	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,500	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,409	2.61
計	-	60,141	45.95

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものである。
2. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,529,000	129,527	-
単元未満株式	普通株式 255,219	-	-
発行済株式総数	130,875,219	-	-
総株主の議決権	-	129,527	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていない。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,082,000	-	1,082,000	0.83
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市海岸通2丁目1番16号	9,000	-	9,000	0.01
計	-	1,091,000	-	1,091,000	0.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日～平成19年12月28日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	260,501,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	89,499,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,307	2,484,336
当期間における取得自己株式	908	174,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	910	301,935	-	-
保有自己株式数	1,082,309	-	1,083,217	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努力している。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の利益配当金は、前事業年度と同じく普通配当7円50銭（中間配当3円75銭、期末3円75銭）の配当とした。内部留保金については、業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当する予定である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	490	3.75
平成20年6月27日 定時株主総会決議	486	3.75

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	510	545	507	475	435
最低(円)	233	396	414	355	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	327	300	315	277	249	219
最低(円)	251	238	265	220	202	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井邊 博行	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 首都圏住建営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 経営企画部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成11年4月 経営企画部長兼営業企画部長 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年7月 マーケティング本部長 平成14年6月 取締役社長兼執行役員社長就任 平成20年6月 取締役会長(現)	注(4)	20
取締役社長 (代表取締役)		澤木 良次	昭和23年1月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 首都圏住建営業統轄部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 首都圏住建営業統轄部長兼首都 圏開発営業統轄部長 平成13年4月 東部住建営業統轄部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成15年4月 外装材事業部長 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成17年10月 営業本部長兼事業本部長 平成19年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役社長兼執行役員社長就任 (現)	注(4)	14
取締役副社長 (代表取締役)		藤井 克巳	昭和21年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成18年4月 経営企画部長 平成20年6月 取締役副社長兼執行役員副社長 就任(現)	注(4)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹倉 吉二	昭和21年5月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年4月 産業資材事業部長兼直需部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 産業資材事業部長 平成14年6月 取締役退任、上席執行役員就任 平成14年10月 産業特建事業部長 平成15年4月 常務執行役員就任 平成15年6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成16年4月 調達改革本部長 平成17年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 調達本部長 平成19年4月 調達本部長兼営業副本部長 平成20年4月 取締役兼専務執行役員就任 (現) (他の会社の代表状況) ダイケンエンジニアリング㈱代表取締役	注(4)	13
取締役	産業・特需営業統轄部長	林 敏男	昭和24年6月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 東部住建営業統轄部副部長兼東京営業部長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 東部住建営業統轄部長兼首都圏住建特販部長 平成16年4月 上席執行役員就任 平成16年4月 東部住建営業統轄部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 産業・特需営業統轄部長(現) 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 (現)	注(4)	10
取締役	経営管理部長兼不動産部長	金坂 和正	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 経営管理部長 平成18年4月 上席執行役員就任 平成18年4月 経営管理部長兼財務部長 平成18年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員就任 (現) 平成20年4月 経営管理部長兼不動産部長 (現)	注(4)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	加藤 猛雄	昭和23年1月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 開発研究所長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 F B 事業部長兼岡山工場長 平成15年10月 F B ダイレクト事業部副事業部長 平成16年4月 情報業務部長 平成17年4月 上席執行役員就任 平成17年4月 F B ダイレクト事業部長 平成18年4月 総務人事部長(現) 平成18年6月 取締役兼上席執行役員就任(現) (他の会社の代表状況) (株)ダイケンアクト代表取締役	注(4)	20
取締役	経営企画部長	伊藤 章倫	昭和25年12月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 外装材事業部副部長 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 F B ダイレクト事業部副事業部長 平成19年4月 経営企画部長(現) 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(4)	9
取締役	住機製品事業部長	岩本 真一	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 井波工場長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 住機製品事業部長(現) 平成19年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(4)	8
取締役	ダイレクト・岡山 F B 事業部長兼音響事業部長	長谷川 泰之	昭和22年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 建築音響事業部長 平成18年4月 執行役員就任 平成18年4月 ダイレクト・岡山 F B 事業部副事業部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 ダイレクト・岡山 F B 事業部長兼音響事業部長(現) 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(4)	9
取締役	住建営業統轄部長兼東部営業統轄部長	億田 正則	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 近畿営業部長 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 東部住建営業統轄部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 住建営業統轄部長兼東部営業統轄部長(現) 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任(現)	注(4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦塚 篤志	昭和22年 1月 2日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 4月 経営企画部長 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 4月 上席執行役員就任 平成16年 4月 常務執行役員就任 平成16年 6月 常務取締役兼常務執行役員就任 平成17年 4月 取締役兼常務執行役員就任 平成18年 4月 事業本部長代行兼ダイライト・岡山 F B 事業部長 平成19年 6月 監査役就任(現)	注(3)	16
常勤監査役		三坂 直彦	昭和22年 5月11日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 財務部長 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 4月 上席執行役員就任 平成18年 6月 監査役就任(現)	注(2)	12
監査役		吉田 朋史	昭和31年 9月 5日生	昭和54年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成18年 4月 同社生活資材・化学品経営企画部長 平成19年 4月 同社執行役員生活資材部門長就任(現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	注(3)	-
監査役		柴田 敏晶	昭和28年 2月14日生	昭和50年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年 4月 同社木材・建材部長 平成15年 6月 伊藤忠建材(株)常務取締役就任 平成17年 6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成18年 6月 当社監査役就任(現)	注(2)	-
計						188

(注) 1. 監査役吉田朋史及び柴田敏晶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は20名で、上記取締役兼任の執行役員10名のほか

(常務執行役員) 2名

海外営業統轄部長 奥野正寛、マレーシア F B 事業部長 太田史郎

(執行役員) 8名

財務部長 山中健司、高萩 F B 事業部長 津田康次、経営情報室長 酒井敏男、調達部長 作田順一、西部営業統轄部長 吉原修一、内装材事業部長 谷津正美、事業推進部長兼環境・品質保証室長 島田睦博、経理部長 今村喜久雄で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大を目指して、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため、執行役員制度を導入している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は11名で構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っている。

監査役会は4名で構成されており、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査している。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法律、法令順守状況等につき、執行常務会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行い、これらの結果を監査役会に報告している。

取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告している。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部統制部及び会計監査人と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として内部統制部（構成員6名）を設けている。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っている。また、内部監査の計画と監査結果について監査役及び監査役会に適時、報告と説明を行っている。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受けている。なお、内部統制部、監査役及び会計監査人は、必要に応じ随時打ち合わせの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を強めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐（継続関与年数10年）及び奥村茂雄であり、明澄監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名である。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である吉田朋史及び柴田敏晶は、当社の主要株主である伊藤忠商事㈱及び伊藤忠建材㈱から就任していただいている。なお、当社グループと両社は営業取引関係がある。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクは、「危機・マスコミ対応マニュアル」等を策定し、対応部門、対策本部について定めている。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、コンプライアンス委員会の審議のもと、コンプライアンス室と関連部門が連携して対処している。
- ・新たに生じたリスクについては、取締役会において対応責任者となる取締役を定めている。
- ・経済的リスク及び人命リスクが大きい大災害については、「災害対策マニュアル」を策定し、人命を最優先に地域社会復興への貢献などを含めた早期事業復興の手順を定め、安否確認から復興対策活動を展開している。
- ・与信リスクは、信用限度に関する社内規程の定めるところに従い、与信リスクの未然防止を図っている。
- ・投資リスクは、「投資アセスメント委員会」で審査し、投資アセスメント委員会の審査結果を踏まえて取締役会等が投資可否を決議している。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	11	275
監査役	2	36
合計	13	311

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれていない。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議されている。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額4百万円以内と決議されている。
 4. 社外監査役に対する報酬等はない。

(4) 監査報酬の内容

当社の明澄監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円である。それ以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来表示単位未満を四捨五入で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より表示単位未満を切捨てて記載することに変更した。

なお、前連結会計年度及び前事業年度以前は表示単位未満を四捨五入のまま記載している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	3				
1 現金及び預金		16,563		12,100	
2 受取手形及び売掛金	6	30,699		28,660	
3 棚卸資産		22,271		20,455	
4 未成工事支出金		3,442		2,755	
5 繰延税金資産		976		879	
6 その他		2,894		2,821	
貸倒引当金		121		93	
流動資産合計		76,724	53.1	67,579	50.9
固定資産	3				
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	12,696		12,495	
(2) 機械装置及び運搬具	3	12,362		13,624	
(3) 土地	3	13,925		15,833	
(4) 建設仮勘定		1,160		670	
(5) その他		1,129		1,302	
有形固定資産合計		41,272	28.5	43,926	33.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,455		1,558	
(2) ソフトウェア		308		379	
(3) その他		274		200	
無形固定資産合計		2,037	1.4	2,138	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	17,372		11,239	
(2) 長期貸付金		288		287	
(3) 前払年金費用		4,337		3,723	
(4) 繰延税金資産		89		1,734	
(5) その他		3,494		2,747	
貸倒引当金		1,053		569	
投資その他の資産合計		24,527	17.0	19,162	14.4
固定資産合計		67,836	46.9	65,227	49.1
繰延資産					
社債発行費		-		69	
繰延資産合計		-	-	69	0.0
資産合計		144,560	100.0	132,875	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	25,048		20,608	
2 短期借入金	3	10,530		14,180	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	3	4,052		4,139	
4 一年以内に償還予定の社債		5,000		-	
5 未払金		35,018		26,063	
6 未払法人税等		806		466	
7 未払消費税等		298		317	
8 賞与引当金		1,810		1,492	
9 事業構造改革損失引当金		820		60	
10 その他		4,053		3,591	
流動負債合計		87,435	60.5	70,920	53.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			-		5,000	
2 長期借入金	3		8,873		12,897	
3 繰延税金負債			1,529		1,993	
4 製品保証引当金			282		190	
5 退職給付引当金			3,633		3,548	
6 役員退職慰労引当金			341		-	
7 負ののれん			127		150	
8 その他			821		1,121	
固定負債合計			15,606	10.8	24,901	18.7
負債合計			103,041	71.3	95,822	72.1
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			13,150	9.1	13,150	9.9
2 資本剰余金			11,851	8.2	11,850	8.9
3 利益剰余金			9,658	6.7	9,468	7.1
4 自己株式			25	0.0	287	0.2
株主資本合計			34,634	24.0	34,181	25.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			4,378	3.0	310	0.3
2 繰延ヘッジ損益			11	0.0	12	0.0
3 為替換算調整勘定			3	0.0	26	0.0
評価・換算差額等合計			4,392	3.0	324	0.3
少数株主持分			2,493	1.7	2,547	1.9
純資産合計			41,519	28.7	37,053	27.9
負債純資産合計			144,560	100.0	132,875	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			168,258	100.0		166,588	100.0
売上原価	2		127,746	75.9		127,419	76.5
売上総利益			40,512	24.1		39,168	23.5
販売費及び一般管理費	1,2		35,449	21.1		36,271	21.8
営業利益			5,063	3.0		2,896	1.7
営業外収益							
1 受取利息		72			41		
2 受取配当金		134			220		
3 賃貸料		76			108		
4 生命保険配当金		113			128		
5 負ののれん償却額		11			12		
6 持分法による投資利益		52			64		
7 為替差益		153			-		
8 雑収入		353	964	0.6	407	982	0.6
営業外費用							
1 支払利息		451			599		
2 売上割引		220			177		
3 債権譲渡損		221			238		
4 棚卸資産評価損		220			125		
5 雑支出		144	1,256	0.7	124	1,266	0.7
経常利益			4,771	2.9		2,613	1.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		137			87		
2 固定資産売却益	3	5			6		
3 投資有価証券売却益		1			890		
4 国庫補助金		-			601		
5 事業構造改革損失引当金 戻入額		-			60		
6 その他		6	149	0.1	7	1,654	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 棚卸資産評価損		23		108		
2 減損損失	7	81		-		
3 販売用土地評価損		4,546		-		
4 固定資産除却損	4	180		130		
5 事業構造改革損失引当金 繰入額		717		116		
6 投資有価証券売却損		137		-		
7 投資有価証券評価損		107		195		
8 固定資産圧縮損		-		601		
9 大量退職に伴う退職給付 制度一部終了損		-		63		
10 ゴルフ会員権評価損	5	2		-		
11 役員退職金		16		-		
12 過年度損益修正損	6	-		158		
13 その他		-	5,809	34	1,409	0.9
税金等調整前当期純利益			-		2,858	1.7
税金等調整前当期純損失			889		-	-
法人税、住民税及び事業税		807		716		
過年度法人税等		218		-		
法人税等調整額		2,041	3,066	1,050	1,767	1.0
少数株主利益			383		299	0.2
当期純利益			-		791	0.5
当期純損失			4,338		-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	14,977	24	39,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			491		491
剰余金の配当			490		490
当期純損失			4,338		4,338
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	5,319	1	5,320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	9,658	25	34,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	-	169	4,290	2,144	46,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						491
剰余金の配当						490
当期純損失						4,338
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	81	11	172	102	349	451
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	81	11	172	102	349	4,869
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,378	11	3	4,392	2,493	41,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	9,657	25	34,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			980		980
当期純利益			791		791
自己株式の取得				262	262
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	189	262	451
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	9,468	287	34,181

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,377	11	2	4,391	2,493	41,518
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						980
当期純利益						791
自己株式の取得						262
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,066	23	23	4,066	53	4,013
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,066	23	23	4,066	53	4,464
平成20年3月31日 残高 (百万円)	310	12	26	324	2,547	37,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	2,858
税金等調整前当期純損失		889	-
減価償却費		3,258	3,927
減損損失		81	-
販売用土地評価損		4,546	-
社債発行費償却額		-	1
固定資産除却損		180	130
固定資産売却益		5	6
投資有価証券売却損		137	-
投資有価証券評価損		107	195
投資有価証券売却益		1	890
ゴルフ会員権評価損		2	-
のれん償却額		76	125
貸倒引当金の減少額		25	509
賞与引当金の増減額		54	328
事業構造改革損失引当 金の増減額		620	759
製品保証引当金の増減 額		23	90
退職給付引当金の増加 額		46	553
役員退職慰労引当金の 減少額		326	353
受取利息及び受取配当 金		206	261
支払利息		451	599
為替差益		212	4
持分法による投資利益		52	64
売上債権の増減額		4,471	3,128
棚卸資産の増減額		2,521	2,552
未収消費税等の減少額		194	35

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
仕入債務の増減額	2	8,595	13,492
未払消費税等の増加額		36	19
その他		219	248
小計		9,917	2,386
利息及び配当金の受取 額		203	262
利息の支払額		452	600
法人税等の支払額		2,225	1,052
営業活動による キャッシュ・フロー		7,443	3,776
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		-	2
投資有価証券の取得に よる支出		1,880	1,276
投資有価証券の売却に よる収入		978	1,177
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		-	630
有形固定資産の取得に よる支出		3,643	4,490
有形固定資産の売却に よる収入		28	59
その他		25	595
投資活動による キャッシュ・フロー		4,492	4,566

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		587	1,147
長期借入れによる収入		5,000	8,561
長期借入金の返済による支出		4,648	4,604
社債の発行による収入		-	4,929
社債の償還による支出		-	5,000
自己株式の取得		1	262
配当金の支払額		981	980
少数株主配当金の支払額		47	91
その他		0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,264	3,699
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6	2
現金及び現金同等物の増減 額		1,693	4,646
現金及び現金同等物の期首 残高		14,830	16,523
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		-	181
現金及び現金同等物の期末 残高	1	16,523	12,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)トナミ加工は、平成18年4月3日付で富山住機(株)と合併したため、また、梅田建材(株)は平成18年10月1日付でダイケンエンジニアリング(株)と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、カイハツボード(株)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 高萩大建工業(株)は東日本ダイケンプロダクツ(株)が、井波大建工業(株)は井波ダイケンプロダクツ(株)が、中部大建工業(株)は中部ダイケンプロダクツ(株)が、岡山大建工業(株)は西日本ダイケンプロダクツ(株)がそれぞれ社名変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 エコテクノ(株)、(株)岡山臨港</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN.BHD.及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法に より算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原 価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法による原価 法。なお、未成工事支出金につ いては、個別法による原価基準を 採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。</p> <p>建物及び構築物 主として3～60年 機械装置及び運搬具 主として4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法)を採用し、在外連 結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。</p> <p>建物及び構築物 主として3～60年 機械装置及び運搬具 主として4～15年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ．当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ173百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ．当連結会計年度より、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア)において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。これは、生産品目の変更に伴い、同一の品目を生産する同じく在外連結子会社であるDAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア)と耐用年数を統一させるためである。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業構造改革損失引当金 事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還までの期間(5年)にわたり定額法により償却を行っている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の支給見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間の定額法により償却を行っている。	カイハツボード(株)に係るのれんは5年間、その他の会社については20年間の定額法により償却を行っている。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、39,015百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理) 従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が16百万円、販売費及び一般管理費が265百万円減少し、営業利益が281百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は284百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更している。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品」について、当連結会計年度から「棚卸資産」に含めて表示している。 なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品」の金額は、前連結会計年度が96百万円、当連結会計年度が152百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、重要性がないことから営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」について、当連結会計年度から「棚卸資産の増減額」に含めて表示している。 なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」は、前連結会計年度が35百万円の減少、当連結会計年度が55百万円の増加である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 51,059百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 59,084百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 789百万円	投資有価証券(株式) 874百万円
3.担保に供している資産	3.担保に供している資産
建物及び構築物 2,085百万円	建物及び構築物 2,085百万円
土地 126	機械装置及び運搬具 3,408
その他流動資産 809	土地 2,788
その他固定資産 3,189	その他流動資産 780
計 6,209	その他固定資産 293
	計 9,357
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 392百万円	短期借入金 855百万円
一年以内に返済予定の 長期借入金 136	一年以内に返済予定の 長期借入金 240
長期借入金 250	長期借入金 634
4.保証債務	4.保証債務
当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 5百万円	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 15百万円
当社の土地購入者 11	当社の土地購入者 10
計 16	計 25
5.偶発債務	5.偶発債務
債権流動化に伴う買戻し義務 4,204百万円	債権流動化に伴う買戻し義務 2,901百万円
6.当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。	6.
受取手形 40百万円	
支払手形 1,810	
7.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。	7.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,200百万円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	13,200	差引額	13,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">10,939百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,650</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,684百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具5百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具105百万円、その他66百万円である。</p> <p>5. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額2百万円を含んでいる。</p> <p>6.</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>和歌山県田辺市</td> <td>山林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物10百万円及び土地71百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額等を基に算定している。</p>	運賃保管料	10,939百万円	貸倒引当金繰入額	28	給料手当	7,650	賞与引当金繰入額	1,118	製品保証引当金繰入額	115	退職給付費用	377	役員退職慰労引当金繰入額	27	場所	用途	種類	福井県坂井市	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び土地	和歌山県田辺市	山林	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,657百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具4百万円及び土地2百万円である。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具79百万円、その他38百万円である。</p> <p>5.</p> <p>6. 過年度損益修正損の内訳は、賃貸料減額過年度分等74百万円、過年度消費税修正損45百万円、過年度労務費22百万円、過年度工事原価等16百万円である。</p> <p>7.</p>	運賃保管料	11,413百万円	貸倒引当金繰入額	14	給料手当	7,748	賞与引当金繰入額	873	製品保証引当金繰入額	66	退職給付費用	1,004
運賃保管料	10,939百万円																																						
貸倒引当金繰入額	28																																						
給料手当	7,650																																						
賞与引当金繰入額	1,118																																						
製品保証引当金繰入額	115																																						
退職給付費用	377																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27																																						
場所	用途	種類																																					
福井県坂井市	遊休資産	土地																																					
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び土地																																					
和歌山県田辺市	山林	土地																																					
運賃保管料	11,413百万円																																						
貸倒引当金繰入額	14																																						
給料手当	7,748																																						
賞与引当金繰入額	873																																						
製品保証引当金繰入額	66																																						
退職給付費用	1,004																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	130,875	-	-	130,875
合計	130,875	-	-	130,875
自己株式				
普通株式	73	2	0	75
合計	73	2	0	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	490	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	130,875	-	-	130,875
合計	130,875	-	-	130,875
自己株式				
普通株式	75	1,007	0	1,082
合計	75	1,007	0	1,082

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	490	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,563百万円	現金及び預金勘定 12,100百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 40	預入期間が3か月を超える 定期預金 42
現金及び現金同等物 16,523	現金及び現金同等物 12,058
2. 仕入債務にはファクタリング債務が含まれてい る。	2. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,688	3,131	3,557	機械装置及び運搬具	6,362	3,603	2,759
その他(工具器具備品等)	1,113	554	559	その他(工具器具備品等)	1,137	466	671
合計	7,801	3,685	4,116	合計	7,500	4,070	3,430
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		867百万円		一年以内		864百万円	
一年超		3,460		一年超		2,745	
合計		4,327		合計		3,609	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,133百万円		支払リース料		1,015百万円	
減価償却費相当額		855		減価償却費相当額		842	
支払利息相当額		164		支払利息相当額		141	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		3百万円		一年以内		2百万円	
一年超		8		一年超		5	
合計		11		合計		8	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,019	14,506	7,487	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	48	49	1	
	小計	7,067	14,555	7,488	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	539	425	114	
	(2) 債券	国債・地方債等	20	20	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	559	445	114	
合計		7,626	15,000	7,374	

(注) その他有価証券で時価のある株式について100百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込みがないと判断されたもの。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
478	1	137

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

社債 800百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 783百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について7百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っている。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	-	-	-	800
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	800

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,638	4,800	1,162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,658	4,820	1,162
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,581	3,908	672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46	44	2
	小計	4,628	3,952	675
	合計	8,286	8,773	486

(注) その他有価証券で時価のある株式について195百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込みがないと判断されたもの。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,176	890	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

 社債 800百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 791百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社債	-	-	-	800
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19	-	-	800

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度
 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。

同左

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引の利用目的

金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合がある。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生していない。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用している。

(3) 取引の利用目的

同左

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。

(4) 取引に係るリスクの内容

同左

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部に一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(高萩大建工業(株)、井波大建工業(株)、中部大建工業(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)及び岡山大建工業(株))は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けるとともに、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定している。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還した。平成16年10月1日に適格退職年金制度の大部分を廃止し、確定拠出年金制度を導入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	21,771	20,806
ロ. 年金資産	22,953	18,007
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,182	2,799
ニ. 未認識数理計算上の差異	607	2,974
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	129	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	704	175
ト. 前払年金費用	4,337	3,723
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,633	3,548

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	712 (注)1,2	737 (注)1,2
ロ. 利息費用	438	420
ハ. 期待運用収益	274	299
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	272	368
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	523	123
ヘ. 確定拠出年金への拠出額	117	110
ト. 出向先負担額	27	27
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	715	1,433

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	362百万円	205百万円
賞与引当金	737	601
未払事業税	71	54
退職給付引当金	3,151	2,652
役員退職慰労引当金	138	-
長期未払金	-	115
繰越欠損金	779	1,440
棚卸資産未実現利益	33	62
固定資産の未実現利益	449	449
ゴルフ会員権評価損	46	47
投資有価証券評価損	122	166
固定資産の減損	751	899
販売用土地の評価損	2,468	2,439
のれん償却	65	32
棚卸資産評価損	89	111
製品保証引当金	115	77
事業構造改革損失引当金	341	462
その他	54	267
繰延税金資産小計	9,771	10,087
評価性引当額	4,344	5,755
繰延税金資産合計	5,427	4,332
繰延税金負債		
土地評価益	530	1,228
その他有価証券評価差額金	2,997	176
退職給付信託設定益	1,516	1,516
その他	848	790
繰延税金負債合計	5,891	3,711
繰延税金資産の純額	464	620

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	976百万円	879百万円
固定資産 - 繰延税金資産	89	1,734
固定負債 - 繰延税金負債	1,529	1,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	21.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
税効果会計適用税率の差異	3.5
住民税均等割等	2.8
マレーシア投資税額控除	7.0
海外子会社の留保利益に対する税効果	3.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,729	25,529	168,258	-	168,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	916	7	923	(923)	-
計	143,645	25,536	169,181	(923)	168,258
営業費用	138,870	25,271	164,141	(946)	163,195
営業利益	4,775	265	5,040	23	5,063
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	95,978	9,750	105,728	38,832	144,560
減価償却費	3,254	4	3,258	-	3,258
減損損失	81	-	81	-	81
資本的支出	3,773	1	3,774	-	3,774

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業.....繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業.....戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,832百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の方法の変更

(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社グループは、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから売上原価、販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が261百万円、住宅・建設工事関連事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,223	26,364	166,588	-	166,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	1	535	(535)	-
計	140,757	26,365	167,123	(535)	166,588
営業費用	138,334	25,892	164,226	(535)	163,691
営業利益	2,423	473	2,896	-	2,896
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	96,793	8,583	105,376	27,498	132,875
減価償却費	3,924	3	3,927	-	3,927
資本的支出	4,368	1	4,370	-	4,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業.....エコ素材（繊維板）、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
(2) 住宅・建設工事関連事業.....戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（27,498百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が83百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が173百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が99百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、住宅・建設資材関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 15.9% 間接 4.2%	-	商品の 販売 商品の 購入	商品の販 売	1,024	売掛金	161
								商品の購 入	4,890	買掛金	1,640

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 16.0% 間接 4.2%	-	商品の 販売 商品の 購入	商品の販 売	1,404	売掛金	132
								商品の購 入	5,998	買掛金	1,459

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.36円	1株当たり純資産額	265.86円
1株当たり当期純損失金額	33.16円	1株当たり当期純利益金額	6.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,338	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,338	791
期中平均株式数(千株)	130,800	130,378

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年3月10日	5,000	-	0.545	なし	平成20年3月10日
当社	第2回無担保社債	平成20年3月7日	-	5,000	1.140	なし	平成25年3月7日
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

- (注) 1. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債である。
 2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,530	14,180	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,052	4,139	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,873	12,897	1.7	平成21年4月～ 平成29年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	23,455	31,217	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,285	3,436	3,589	2,462

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,098		11,359	
2 受取手形	6	4,101		3,968	
3 売掛金	3	28,597		23,082	
4 商品		7,849		7,736	
5 販売用土地		5,475		5,388	
6 未成工事支出金		5		51	
7 貯蔵品		-		119	
8 前渡金		0		0	
9 前払費用		107		150	
10 繰延税金資産		643		478	
11 関係会社短期貸付金		5,222		8,922	
12 未収消費税等		4		46	
13 その他		1,251		292	
貸倒引当金		564		608	
流動資産合計		68,788	52.3	60,990	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,2	13,879		14,103		
減価償却累計額		8,923	4,956	9,225	4,877	
(2) 構築物	1,2	2,302		2,115		
減価償却累計額		1,748	554	1,609	506	
(3) 機械及び装置	2	23,208		25,075		
減価償却累計額		18,562	4,646	19,469	5,606	
(4) 車両運搬具		141		127		
減価償却累計額		127	14	116	11	
(5) 工具・器具・備品		2,318		2,411		
減価償却累計額		1,827	491	1,911	500	
(6) 土地	1,2		10,882		10,871	
(7) 山林及び植林			110		110	
(8) 建設仮勘定			1,136		100	
有形固定資産合計			22,789	17.3	22,584	18.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		2	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			302		363	
(4) その他			175		112	
無形固定資産合計			480	0.4	479	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,545		10,326	
(2) 関係会社株式		6,388		6,944	
(3) 出資金		19		14	
(4) 関係会社出資金		806		806	
(5) 長期貸付金		288		287	
(6) 関係会社長期貸付金		11,209		12,888	
(7) 破産更生債権等		161		84	
(8) 長期前払費用		10		14	
(9) 繰延税金資産		-		1,748	
(10) 長期保証金		1,542		1,523	
(11) 前払年金費用		4,117		3,506	
(12) その他		1,121		473	
貸倒引当金		2,777		3,113	
投資その他の資産合計		39,429	30.0	35,505	29.7
固定資産合計		62,698	47.7	58,568	49.0
繰延資産					
1 社債発行費		-		69	
繰延資産合計		-	-	69	0.0
資産合計		131,486	100.0	119,628	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	3,255		2,600	
2 買掛金	3	28,913		25,450	
3 短期借入金		6,960		9,060	
4 一年以内に返済予定の長期借入金	1	3,633		3,599	
5 一年以内に償還予定の社債		5,000		-	
6 未払金		22,057		15,969	
7 未払法人税等		250		131	
8 未払消費税等		125		-	
9 前受金		32		45	
10 預り金		3,298		1,659	
11 賞与引当金		1,037		780	
12 固定資産購入支払手形		182		178	
13 その他		249		295	
流動負債合計		74,991	57.1	59,769	50.0
固定負債					
1 社債		-		5,000	
2 長期借入金	1	7,390		11,320	
3 繰延税金負債		117		-	
4 製品保証引当金		250		165	
5 退職給付引当金		2,949		2,949	
6 役員退職慰労引当金		296		-	
7 その他		599		834	
固定負債合計		11,601	8.8	20,269	16.9
負債合計		86,592	65.9	80,039	66.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,150	10.0	13,150	11.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,851		11,850	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		11,851	9.0	11,850	9.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,709		2,709	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		485		485	
別途積立金		15,800		10,000	
繰越利益剰余金		3,466		1,380	
利益剰余金合計		15,528	11.8	14,574	12.2
4 自己株式		25	0.0	287	0.3
株主資本合計		40,504	30.8	39,287	32.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,379	3.3	313	0.3
2 繰延ヘッジ損益		11	0.0	12	0.0
評価・換算差額等合計		4,390	3.3	301	0.3
純資産合計		44,894	34.1	39,588	33.1
負債純資産合計		131,486	100.0	119,628	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			149,836	100.0		144,648	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		17,767			13,328		
2 当期商品仕入高	5	117,944			113,929		
合計		135,711			127,257		
3 他勘定振替出高	2	5,532			1,173		
4 商品期末棚卸高		13,329	116,850	78.0	13,176	112,907	78.1
売上総利益			32,986	22.0		31,740	21.9
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃保管料		10,178			9,878		
2 広告宣伝費		1,029			960		
3 見本費		482			472		
4 製品保証引当金繰入額		114			66		
5 役員報酬		308			333		
6 給料手当		6,610			6,263		
7 賞与		1,078			921		
8 賞与引当金繰入額		1,037			780		
9 退職給付費用		306			889		
10 役員退職慰労引当金繰入額		24			-		
11 福利厚生費		1,056			1,022		
12 交際費		309			360		
13 通信費		351			327		
14 旅費		813			785		
15 減価償却費		442			425		
16 賃借料		2,372			2,309		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
17 消耗品費		286		293			
18 租税課金		222		216			
19 事業所税		22		22			
20 諸手数料		890		1,527			
21 その他		4,032	31,961	21.3	3,815	31,673	21.9
営業利益			1,025	0.7		66	0.0
営業外収益							
1 受取利息	5	476			552		
2 有価証券利息		12			11		
3 受取配当金	5	561			778		
4 賃貸料	5	1,464			2,008		
5 生命保険配当金		67			81		
6 関係会社業務分担金		545			537		
7 雑収入		198	3,323	2.2	284	4,252	3.0
営業外費用							
1 支払利息		247			368		
2 社債利息		27			29		
3 売上割引		212			169		
4 減価償却費		1,035			1,516		
5 為替差損		2			64		
6 社債発行費償却		-			1		
7 雑支出		360	1,883	1.3	344	2,494	1.7
経常利益			2,465	1.6		1,824	1.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		146			140		
2 投資有価証券売却益		1			890		
3 固定資産売却益	3	0			3		
4 国庫補助金		-			601		
5 その他		0	147	0.1	-	1,635	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 貸倒引当金特別繰入額		1,052		953			
2 棚卸資産評価損		-		108			
3 減損損失	7	81		-			
4 販売用土地評価損		4,546		-			
5 固定資産除却損	4	121		59			
6 投資有価証券売却損		137		-			
7 投資有価証券評価損		361		393			
8 ゴルフ会員権評価損	6	2		-			
9 固定資産圧縮損		-		601			
10 賃貸料減額過年度分等		-	6,300	4.2	74	2,190	1.5
税引前当期純利益			-	-		1,269	0.9
税引前当期純損失			3,688	2.5		-	-
法人税、住民税及び事業 税		49		105			
過年度法人税等		163		-			
法人税等調整額		2,013	2,225	1.5	1,136	1,242	0.9
当期純利益			-	-		27	0.0
当期純損失			5,913	4.0		-	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						配当引当積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	-	11,851	2,709	485	410	15,800	3,018	22,422	24	47,399	
事業年度中の変動額													
退職積立金の取崩(注)							410		410	-		-	
剰余金の配当(注)									491	491		491	
剰余金の配当									490	490		490	
当期純損失									5,913	5,913		5,913	
自己株式の取得											1	1	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	410	-	6,484	6,894	1	6,895	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,851	0	11,851	2,709	485	-	15,800	3,466	15,528	25	40,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,458	-	4,458	51,857
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				491
剰余金の配当				490
当期純損失				5,913
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	79	11	68	68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	79	11	68	6,963
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,379	11	4,390	44,894

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	15,800	3,466	15,528	25	40,503
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩							5,800	5,800	-		-
剰余金の配当								980	980		980
当期純利益								27	27		27
自己株式の取得										262	262
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	5,800	4,846	953	262	1,216
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	10,000	1,380	14,574	287	39,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	4,378	11	4,389	44,893
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				980
当期純利益				27
自己株式の取得				262
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,064	23	4,088	4,088
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,064	23	4,088	5,305
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	313	12	301	39,588

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 ...移動平均法による原価法 販売用土地、未成工事支出金 ...個別法による原価法	商品 ...同左 販売用土地、未成工事支出金 ...同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用してい る。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~15年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ている。 これにより営業利益は7百万円、経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 66百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は10百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
5.繰延資産の処理方法		社債発行費 償還までの期間(5年)にわたり定額法により償却を行っている。
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上している。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,883百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(借上社宅の従業員負担部分の賃貸借料相殺処理) 従来、当社は、借上社宅の従業員負担部分を「賃貸料」として営業外収益に計上していたが、これは実質的に「賃借料」を負担しているものであることから販売費及び一般管理費の「賃借料」を控除する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が247百万円減少し、営業利益が247百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで連結子会社が製造し、当社が仕入れた棚卸資産については「製品」と表示していたが、当社においては製造を行わなくなっていることから、「商品」に含めて表示することとした。</p> <p> なお、当期末の「商品」に含まれる金額は6,708百万円である。</p> <p>2. 前期において、「営業用土地」として掲記されていたものは、当期から「販売用土地」と表示している。</p> <p>3. 前期まで「水道等施設利用権他」と表示していたものには、水道等施設利用権以外の項目も含まれることから、区分表示をより明瞭にするため、無形固定資産の「その他」として表示すると共に、「電話加入権」(当期末残高64百万円)については、資産の総額の100分の1以下であり、重要性も少ないことから、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「製品売上高」及び「商品売上高」と区分掲記していたものは、貸借対照表の表示区分の変更に伴い、「売上高」として表示することとした。</p> <p>また、「製品・商品期首棚卸高」は「商品期首棚卸高」として、「製品・商品期末棚卸高」は「商品期末棚卸高」として、「当期製品仕入高」は「当期商品仕入高」に含めて表示することとした。</p> <p> なお変更前の表示方法によった場合の金額は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="220 1312 735 1420"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>124,775百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>25,061</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>93,351</td> </tr> </table>	製品売上高	124,775百万円	商品売上高	25,061	当期製品仕入高	93,351	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当事業年度末の残高は243百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更している。</p> <p>2. 前事業年度まで重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」について、当事業年度から「貯蔵品」として区分掲記している。</p> <p> なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「貯蔵品」の金額は95百万円である。</p>
製品売上高	124,775百万円						
商品売上高	25,061						
当期製品仕入高	93,351						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>2. 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物373百万円、土地86百万円である。</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,336百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,762</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大建工業(寧波)有限公司</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(US\$ 4,350,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(RMB 10,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DAIKEN MIRI SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(US\$ 12,500,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(M\$ 4,500,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,034</td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ダイランパー(株)他3社</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table>	建物	539百万円	構築物	16	土地	24	計	579	一年以内に返済予定の 長期借入金	44百万円	長期借入金	16	計	60	売掛金	7,336百万円	買掛金	22,762	大建工業(寧波)有限公司	102百万円		514	(US\$ 4,350,000)			152	(RMB 10,000,000)		DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,620		1,476	(US\$ 12,500,000)			154	(M\$ 4,500,000)		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	5	当社の土地購入者	11	計	4,034	ダイランパー(株)他3社	1,002百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. (1) 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物373百万円、土地86百万円である。 (2) 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円の圧縮記帳を行っている。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物4百万円、構築物2百万円、機械及び装置594百万円である。</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,939</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">大建工業(寧波)有限公司</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(US\$ 3,100,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(RMB 13,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DAIKEN MIRI SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(US\$ 8,372,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(M\$ 6,000,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ダイケンエンジニアリング(株)他3社</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table>	建物	510百万円	構築物	15	土地	23	計	549	一年以内に返済予定の 長期借入金	16百万円	売掛金	4,063百万円	買掛金	20,939	大建工業(寧波)有限公司	244百万円		310	(US\$ 3,100,000)			185	(RMB 13,000,000)		DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,620		838	(US\$ 8,372,000)			187	(M\$ 6,000,000)		ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	15	当社の土地購入者	10	計	3,412	ダイケンエンジニアリング(株)他3社	870百万円
建物	539百万円																																																																																								
構築物	16																																																																																								
土地	24																																																																																								
計	579																																																																																								
一年以内に返済予定の 長期借入金	44百万円																																																																																								
長期借入金	16																																																																																								
計	60																																																																																								
売掛金	7,336百万円																																																																																								
買掛金	22,762																																																																																								
大建工業(寧波)有限公司	102百万円																																																																																								
	514																																																																																								
(US\$ 4,350,000)																																																																																									
	152																																																																																								
(RMB 10,000,000)																																																																																									
DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,620																																																																																								
	1,476																																																																																								
(US\$ 12,500,000)																																																																																									
	154																																																																																								
(M\$ 4,500,000)																																																																																									
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	5																																																																																								
当社の土地購入者	11																																																																																								
計	4,034																																																																																								
ダイランパー(株)他3社	1,002百万円																																																																																								
建物	510百万円																																																																																								
構築物	15																																																																																								
土地	23																																																																																								
計	549																																																																																								
一年以内に返済予定の 長期借入金	16百万円																																																																																								
売掛金	4,063百万円																																																																																								
買掛金	20,939																																																																																								
大建工業(寧波)有限公司	244百万円																																																																																								
	310																																																																																								
(US\$ 3,100,000)																																																																																									
	185																																																																																								
(RMB 13,000,000)																																																																																									
DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,620																																																																																								
	838																																																																																								
(US\$ 8,372,000)																																																																																									
	187																																																																																								
(M\$ 6,000,000)																																																																																									
ダイケンホーム(株)の住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	15																																																																																								
当社の土地購入者	10																																																																																								
計	3,412																																																																																								
ダイケンエンジニアリング(株)他3社	870百万円																																																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 3,201百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>東日本ダイケンプロダクツ(株) 348百万円 井波ダイケンプロダクツ(株) 4,456 中部ダイケンプロダクツ(株) 568 西日本ダイケンプロダクツ(株) 3,980 三重ダイケン(株) 2,656</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,008</p> <p>6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 16百万円 支払手形 802</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 13,200</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>債権流動化に対する買戻し義務 2,030百万円</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <p>高萩大建工業(株) 411百万円 井波大建工業(株) 3,412 中部大建工業(株) 348 岡山大建工業(株) 2,874 三重ダイケン(株) 1,872</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,919</p> <p>6.</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,200百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 13,200</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,442百万円</p> <p>2. 他勘定振替出高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 813百万円 営業外費用 173 特別損失 4,546</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,532</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,394百万円</p> <p>2. 他勘定振替出高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 940百万円 営業外費用 123 特別損失 108</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,173</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1	土地	2	計	3												
車両運搬具	0百万円																						
機械及び装置	0百万円																						
車両運搬具	1																						
土地	2																						
計	3																						
<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	4	機械及び装置	59	工具・器具・備品	33	その他	21	計	121	<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械及び装置	19	工具・器具・備品	23	その他	12	計	59
建物	4百万円																						
構築物	4																						
機械及び装置	59																						
工具・器具・備品	33																						
その他	21																						
計	121																						
建物	3百万円																						
機械及び装置	19																						
工具・器具・備品	23																						
その他	12																						
計	59																						
<p>5. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">72,681百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	商品仕入高	72,681百万円	賃貸料	1,446	受取利息	428	受取配当金	407	<p>5. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">74,489百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table>	商品仕入高	74,489百万円	賃貸料	1,992	受取利息	528	受取配当金	588						
商品仕入高	72,681百万円																						
賃貸料	1,446																						
受取利息	428																						
受取配当金	407																						
商品仕入高	74,489百万円																						
賃貸料	1,992																						
受取利息	528																						
受取配当金	588																						
<p>6. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 2 百万円を含んでいる。</p>	6.																						
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>和歌山県田辺市</td> <td>山林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として各事業単位、遊休資産については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物10百万円及び土地71百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額等を基に算定している。</p>	場所	用途	種類	福井県坂井市	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び土地	和歌山県田辺市	山林	土地	7.										
場所	用途	種類																					
福井県坂井市	遊休資産	土地																					
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び土地																					
和歌山県田辺市	山林	土地																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	73	2	0	75
合計	73	2	0	75

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	75	1,007	0	1,082
合計	75	1,007	0	1,082

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。
 2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	124	61	63	機械及び装置	122	75	47
工具器具備品	603	303	300	工具器具備品	625	257	367
その他	196	93	103	その他	308	81	226
合計	923	457	466	合計	1,057	414	642
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		163百万円		1年以内		208百万円	
1年超		312		1年超		443	
合計		475		合計		652	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料		164百万円		(1)支払リース料		214百万円	
(2)減価償却費相当額		153		(2)減価償却費相当額		200	
(3)支払利息相当額		10		(3)支払利息相当額		15	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内		3百万円		1年以内		2百万円	
1年超		8		1年超		5	
合計		11		合計		8	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,265百万円	1,470百万円
賞与引当金	421	316
未払事業税	21	24
退職給付引当金	2,952	2,478
役員退職慰労引当金	120	-
長期未払金	-	98
ゴルフ会員権評価損	34	34
投資有価証券評価損	661	786
固定資産の減損	640	627
販売用土地の評価損	2,468	2,439
のれん償却	65	32
棚卸資産評価損	85	111
製品保証引当金	102	67
繰越欠損金	151	-
その他	39	87
繰延税金資産小計	9,024	8,574
評価性引当額	3,910	4,655
繰延税金資産合計	5,114	3,919
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,998	176
退職給付信託設定益	1,516	1,516
その他	74	-
繰延税金負債合計	4,588	1,692
繰延税金資産の純額	526	2,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	59.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2
住民税均等割等	5.6
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.22円	1株当たり純資産額	305.01円
1株当たり当期純損失金額	45.21円	1株当たり当期純利益金額	0.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,913	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,913	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,800	130,378

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	1,715,000	1,692
		住友信託銀行(株)	2,010,000	1,378
		住友不動産(株)	636,000	1,117
		住友林業(株)	1,308,000	903
		(株)みずほフィナンシャルグループ	900	646
		レンゴー(株)	1,000,000	550
		丸紅(株)	672,079	487
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,220,450	366
		(株)奥村組	640,000	325
		(株)ハイビック	1,350,000	256
		BRIGHT WOOD SDN.BHD.	8,000,000	250
		(株)常陽銀行	459,000	231
		すてきナイスグループ(株)	1,000,000	189
		その他(69銘柄)	3,370,232	1,086
		計	23,381,661	9,481

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株数及び貸借対照表計上額の内訳は次のとおりである。

普通株式	400株	146百万円
優先株式	500株	500百万円

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	S M B C # 205 F R	500	500
		ダイワ S M B C # 3821 F R	300	300
		計	800	800

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	45,297,425	44
		計	45,297,425	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,879	274	50	14,103	9,225	341	4,877
構築物	2,302	33	219	2,115	1,609	56	506
機械及び装置	23,208	2,133	265	25,075	19,469	1,153	5,606
車両運搬具	141	5	18	127	116	6	11
工具・器具・備品	2,318	277	183	2,411	1,911	242	500
土地	10,882	-	10	10,871	-	-	10,871
山林及び植林	110	-	-	110	-	-	110
建設仮勘定	1,136	1,826	2,861	100	-	-	100
有形固定資産計	53,976	4,551	3,610	54,916	32,332	1,801	22,584
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2	-	-	2
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	906	542	158	363
その他	-	-	-	130	17	1	112
無形固定資産計	-	-	-	1,040	560	159	479
長期前払費用	48	20	22	47	32	15	14
繰延資産							
社債発行費	-	70	-	70	1	1	69
繰延資産計	-	70	-	70	1	1	69

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)
機械及び装置	増加額	井波事業	244
	増加額	岡山 F B	954
	増加額	高萩 F B	706
建設仮勘定	増加額	井波事業	372
	増加額	岡山 F B	541
	増加額	高萩 F B	434

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,341	955	435	140	3,721
賞与引当金	1,037	780	1,037	-	780
製品保証引当金	250	66	150	-	165
役員退職慰労引当金	296	-	-	295	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、担保物権の売却に伴う見積差額及び一括評価金銭債権の洗替による戻入額等である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。
 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	2,303
普通預金	45
大口定期	9,000
別段預金	0
郵便貯金	1
小計	11,351
合計	11,359

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナイス(株)	480
ミサワホーム(株)	249
丸紅建材(株)	211
野原産業(株)	176
(株)丸産業	136
その他	2,714
合計	3,968

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	16
5月	257
6月	2,735
7月	909
8月	46
9月	3
10月以降	-
合計	3,968

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	3,316
ジャパン建材(株)	2,115
ダイランバー(株)	1,348
ナイス(株)	1,278
三重ダイケン(株)	778
その他	14,243
合計	23,082

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
28,597	151,727	157,241	23,082	87.2	62.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

品名	金額(百万円)
住宅機器	2,200
エコ素材(繊維板)	1,856
木質内装建材	1,600
合板	1,042
その他	1,037
合計	7,736

販売用土地

品名	所在地	面積（平方米）	金額（百万円）
造成・販売用土地	長野県	1,020,903	4,691
	兵庫県	20,791	345
	鳥取県	1,127,639	335
	富山県	330	10
	千葉県	67	6
	埼玉県	13	0
合計		2,169,746	5,388

未成工事支出金

区分	金額（百万円）
内装工事等工事仕掛品	51

貯蔵品

区分	金額（百万円）
広告宣伝用ツール貯蔵品	104
作業服・制服等	4
回数券	4
切手	2
印紙	1
その他	3
合計	119

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
三重ダイケン(株)	1,768
岡山大建工業(株)	1,453
富山大建工業(株)	1,331
井波大建工業(株)	1,143
ダイケンホーム(株)	1,052
その他	2,173
合計	8,922

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,952
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	1,263
カイハツボード(株)	630
セトウチ化工(株)	572
高萩大建工業(株)	486
その他	2,039
合計	6,944

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ダイケン物流(株)	5,418
富山大建工業(株)	2,300
三重ダイケン(株)	2,200
カイハツボード(株)	1,170
(株)ダイウッド	890
その他	910
合計	12,888

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大新合板工業(株)	220
大日本印刷(株)	183
セイホクウィズ(株)	173
神島化学工業(株)	163
津田産業(株)	158
その他	1,699
合計	2,600

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	857
5月	204
6月	1,214
7月	278
8月	45
9月以降	-
合計	2,600

買掛金

相手先	金額(百万円)
井波大建工業(株)	7,635
三重ダイケン(株)	4,344
岡山大建工業(株)	3,425
伊藤忠商事(株)	1,459
高萩大建工業(株)	1,245
その他	7,340
合計	25,450

短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	900
農林中央金庫	900
(株)北陸銀行	800
(株)池田銀行	600
その他	3,860
合計	9,060

未払金

区分	金額（百万円）
ファクタリング債務	14,088
未払運賃諸掛	966
未払固定資産購入代	169
未払販売促進費	105
未払広宣見本費	89
その他	549
合計	15,969

固定資産購入支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協栄鉄工所	78
住装テック(株)	16
岡山汽水工業(有)	10
(株)新菱製作所	8
A K I 電設	7
その他	58
合計	178

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	40
5月	2
6月	113
7月	21
8月以降	-
合計	178

長期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,060
(株)みずほコーポレート銀行	1,980
住友信託銀行(株)	1,900
(株)三井住友銀行	1,260
住友生命保険相互会社	1,100
その他	3,020
合計	11,320

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 ただし、すでに発行されている単元未満株券の再発行の場合は、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.daiken.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第91期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第91期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年10月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成19年10月17日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書
（第92期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 平成20年1月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は借上社宅の従業員負担部分を営業外収益に計上する方法から売上原価もしくは販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 茂 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は借上社宅の従業員負担部分を営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

大建工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 茂 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。